

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	V-1-(3) 介護の充実	幹事 部局	健康福祉部
施策の目的	医療・介護が切れ目なく提供できる体制づくりを進め、高齢者等が生涯を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会をつくります。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(介護予防と生活支援の充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の通いの場への参加率、参加者数は増加しているが、介護予防の実施方法や対象者の選定、多職種連携等に課題感をもつ市町村(保険者)が多い。また、介護予防には高齢者の社会参加も重要だが、これを支える日常生活の支援体制が十分とはいえない。 <p><u>②(介護サービスの充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 中高年齢者など多様な人材の確保や、職員研修への支援、ICT等の導入による環境改善を継続して進めているが、介護人材の確保は需要を満たすまでに至っていない。 中山間地域や離島では、もともとサービス提供が非効率であることに加え、高齢者人口の減に伴うサービス需要の減により、サービスを維持することが難しくなっている。 業務継続計画(BCP)については、ほぼ全ての施設・事業所で策定が完了している。 <p><u>③(医療との連携)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の減少や人材不足など地域毎の状況に応じ、今後必要となる介護サービスの整備や維持等について、保険者・市町村が中心となった議論が進みつつあるが、まだ十分とは言えない。 県内の訪問看護事業所では、人材確保・育成など課題を抱えている事業所が多いが、事業所が小規模であることなどから、自助努力のみでは、課題の解決が困難な状況である。 <p><u>④(認知症施策の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代や子育て世代を含む幅広い世代に向けた啓発や、早期の段階から適切な支援につなげる地域の仕組みづくり、認知症の人や家族が相談できる場づくりは進みつつあるが、まだ十分とは言えない。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 医療と介護の提供体制確保と連携の推進に向けた市町村の議論促進のため、前年度に引き続き、8月と2月に「市町村等医療施策担当課長および介護保険担当課長会議」を、2月に「地域の医療と介護を考えるセミナー」を開催し、より多くの関係者で共通理解を深めることとした。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(介護予防と生活支援の充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な介護予防のため、短期集中サービスと対象者選定、地域ケア会議での多職種連携等をテーマに研修を開催し、市町村を支援する。また、高齢者の社会参加を支える生活支援コーディネーターの充実強化のための研修、小さな拠点づくりとの連携を地域の実情に応じて取り組む。 <p><u>②(介護サービスの充実)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 中高生の職場体験、離職者の再就職支援、介護ロボット・ICT導入等の介護現場革新に加え、福祉・介護人材育成宣言事業所制度による介護現場の見える化の取組を進め、介護人材の確保に努める。 地域に必要なサービスをどのように維持していくのか、地域での議論が加速するよう促すとともに、地域の実情にあった支援策を検討していく。 <p><u>③(医療との連携)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の実情を踏まえた医療と介護の提供体制確保と連携の推進に向けた検討が進むよう、保健所に配置した地域包括ケア推進スタッフを中心に、市町村や地域での取組を支援する。 「島根県訪問看護支援センター」を中心として、訪問看護の推進を図り、在宅医療と介護の切れ目のない提供体制の構築を図る。 <p><u>④(認知症施策の推進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 家族会、市町村等との協力により啓発活動を実施し、認知症サポーターの養成など、認知症に対する理解の促進を図る。また、認知症の人や家族が身近な地域で相談できる場や専門的な医療が提供できる体制の充実を図る。 		

事務事業の一覧

施策の名称		V-1-(3) 介護の充実				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	介護人材確保対策事業(総合確保基金分)	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の確保の促進、資質の工場、労働環境、処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保、定着、資質向上を図る。	232,910	353,777	高齢者福祉課
2	在宅医療の推進事業(総合確保基金分)	訪問看護師、県内医療機関に勤務する看護師	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療を支える訪問看護の推進を図る。	12,022	13,249	高齢者福祉課
3	高齢者介護予防推進事業	市町村(介護保険者)・高齢者	市町村(介護保険者)による介護予防や日常生活支援、高齢者に関する身近な相談窓口である地域包括支援センターの運営、地域ケア会議の開催等を支援することで、高齢者の課題解決を図る。	2,656	2,877	高齢者福祉課
4	介護保険制度運営支援事業	介護保険者	安定して介護保険制度を運用できるようにする。	12,195,646	12,411,104	高齢者福祉課
5	介護保険制度施行支援事業	高齢者(要介護者)	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	156,646	209,033	高齢者福祉課
6	介護保険低所得者利用負担対策事業	低所得の介護を要する高齢者	必要なサービスが受けられるようにする。	13,008	15,709	高齢者福祉課
7	介護サービス適正実施指導事業	介護サービス事業所	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。	2,752	3,326	高齢者福祉課
8	ケアマネジャー総合支援事業	介護支援専門員	適切なサービス提供ができる状態を目指す。	4,752	6,887	高齢者福祉課
9	軽費老人ホーム運営事業	居宅での生活が困難な高齢者	入所施設等を適切に提供し、生活を維持できるように支援する。	296,079	319,761	高齢者福祉課
10	療養病床再編推進事業	療養病床のある医療機関	療養病床の転換を円滑に進める。	0	18,000	高齢者福祉課
11	認知症施策推進事業	認知症の人やその家族等	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく希望をもって暮らすことができる社会の実現	36,142	43,463	高齢者福祉課
12	介護施設等整備事業(総合確保基金分)	市町村又は民間事業者が行う介護施設等の基盤整備を行う。	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。	192,851	157,670	高齢者福祉課
13	介護施設等整備推進事業(総合確保基金分)	市町村又は民間事業者が行う介護施設等の開設準備の補助を行う。	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の開設準備にかかる費用の補助を行う。	144,271	218,208	高齢者福祉課
14	保険者機能強化推進事業	市町村(介護保険者)	保険料・給付費の実態を把握した上で、効果的な介護予防・重度化防止等に取り組めるようにする。	14,500	27,750	高齢者福祉課
15	高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	高齢者施設等を対象	災害時に生命及び健康を維持できる基盤整備	23,528	126,265	高齢者福祉課
16	地域包括ケア推進事業	県民、市町村、関係機関	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。	7,376	8,200	高齢者福祉課
17	福祉人材確保・育成事業	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする。	14,656	19,163	高齢者福祉課
18	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって、安全・安心な居住環境の整備促進	162,742	171,500	建築住宅課
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護人材確保対策事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護分野への多様な人材の確保の促進、資質の工場、労働環境、処遇の改善等の観点から、必要な介護人材の確保、定着、資質向上を図る		232,910	353,777
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成等に取り組む事業者に対し、新任介護職員の初任者研修受講支援、エルダーメンター制度の導入支援、介護ロボットやICTの導入支援、外国人介護人材受入支援、実務者研修代替職員確保支援、訪問看護師確保支援を行う。 ・市町村が地域単位で実施する介護人材確保等取組に対する支援、中高生の介護体験による理解支援、多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援、介護離職者の再就職支援に取り組む。 ・福祉・介護人材育成宣言事業所制度の導入、介護助手制度の普及に向けた研修等を実施する。 ・福祉団体と連携し、福祉・介護人材確保推進会議を設置し、介護人材確保に向けた事業を展開する。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・人材確保推進会議に部会を新たに設置し、事業提案を行うこととした。 			
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	事業所側採用希望人数と実際の採用数(充足率) 【前年度4月～3月】	目標値		75.0	78.0	82.0	86.0	90.0	%	単年度値
		実績値	71.2	80.0	92.5	65.3	66.7			
		達成率	—	106.7	118.6	79.7	77.6	—	%	
2	介護職員数【前々年度10月時点】	目標値		15,785.0	16,760.0	16,905.0	17,050.0	17,196.0	人	単年度値
		実績値	15,467.0	15,878.0	16,760.0	16,503.0	16,564.0			
		達成率	—	100.6	100.0	97.7	97.2	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○実務者研修代替職員確保支援事業による受講者数(うち隠岐郡) H30年度22名(うち4名)、R元年度12名(うち2名)、R2年度13名(うち2名)、R3年度11名(うち1名)、R4年度11名(うち4名)、R5年度13名(うち1名) ○再就職支援コーディネーターによる相談会、離職介護福祉士等登録、介護職場への再就職支援 介護福祉士等届出システム登録者764名(R5新規登録者91名)、登録者の就職 R5年度39名 ○中高生の介護体験事業を介護事業所・施設で実施 R5年度104名 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ○再就職支援コーディネーターの配置により離職者の登録や復職支援ができ、介護福祉士等届出システム登録者のうち39名が就職した。 ○中高生の介護体験事業を介護事業所・施設で実施し、介護職への理解促進を図っている。 ○介護ロボット、ICTの導入については、導入支援の実施により導入事業所が増加した。 ○福祉・介護人材育成宣言事業所制度を開始し、介護現場におけるキャリアアップの動きについて見える化を図った。
課題分析	① 課題	ア 多くの施設・事業所で職員の確保が困難となっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア 介護職場の求人割合は3倍程度(島根労働局)となっており、慢性的な人材不足がある。 離職介護福祉士等の登録届出制度の周知が行き届いていない。 イ 教員や保護者、児童生徒が介護職の人の話を具体的に聞いたり、職場を見学したり、介護の仕事を実感する機会が少ない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア 各地のハローワーク等の関係機関や市町村と協力し、介護福祉士等離職者登録制度の周知を図る。 福祉介護人材確保推進会議を通じて介護人材の安定的な確保に向けて関係団体等と意見交換を行い、中長期的な視点を踏まえ連携した取組を進める。 イ 市町村、事業所等と連携して、小中高生、保護者、教員等に介護職場の魅力や仕組みづくりを進める。また、求職者にとって、介護職場の見える化を進め、事業所選択のきっかけとなる福祉・介護人材育成宣言事業所制度の普及を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		在宅医療の推進事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	訪問看護師、県内医療機関に勤務する看護師	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療を支える訪問看護の推進を図る		12,022	13,249
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容	・地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護、病院と地域をつなぐ役割を果たす訪問看護について、総合的な支援を行うために設置した、訪問看護支援センターと引き続き連携強化を図る。 ・県主催による訪問看護支援検討会の開催、訪問看護支援センター主催の運営協議会に参画するなど、県内における訪問看護の課題等を把握し、次の事業展開へつなげる。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・訪問看護ステーションと病院の相互理解促進のために実施している訪問看護相互研修事業のうち、訪問看護ステーションから病院に職員を派遣して実施する研修方式について、全県展開を図る。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	V-1-(2) 医療の確保	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	訪問看護師数(常勤換算)【前年度10月時点】	目標値		430.0	445.0	460.0	475.0	490.0	人	単年度値
		実績値	412.5	414.2	437.3	460.5	460.3			
		達成率	—	96.4	98.3	100.2	97.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ステーション数、訪問看護師数ともに増加傾向。 県内訪問看護ステーション数(各年4月の設置数) H29(69) H30(73) H31(84) R2(86) R3(88) R4(92) R5(95) 訪問看護師数(常勤換算) H29(327.6) H30(379.3) H31(412.5) R2(414.2) R3(437.3) R4(460.5) R5(460.3) ・訪問看護師数5人未満の小規模なステーションが、全体の62.0%を占めている。(R5年10月時点)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師数(常勤換算)は、年々増加傾向である。 ・病院と訪問看護ステーションとの出向研修等の実施により、病院連携室の人員増や、病院と訪問看護ステーションとの連携が深まりつつある。 ・訪問看護師確保対策事業を活用した、訪問看護師の人材確保、定着の取組を実施している。(R5活用実績 25か所)
課題分析	① 課題	ア 中山間、離島地域では、訪問看護師の確保が困難となっている。 イ 西部、隠岐地域の訪問看護ステーションからは、研修への参加が少なく、全県的な訪問看護の質の向上が図りにくくなっている。 ウ 管理者が、訪問業務に従事しながら管理業務(事務等)を行っているため、管理者への負担が大きく、訪問看護ステーションとして、本来行うべき看護師の定着に向けた人材育成や相談業務を充分に行うことが難しい。
	② 原因	ア 訪問看護師数(常勤換算)は増加傾向にあるが、訪問看護に従事する看護師の不足と地域偏在が生じている。 イ 小規模な訪問看護ステーションは、人員に余裕がなく、研修派遣をする人役を捻出することが困難である。 ウ 訪問看護ステーションにおいて、事務の効率化、ICT化が十分に進んでいない。
	③ 方向性	ア・イ・ウ 訪問看護支援検討会、訪問看護支援センター運営協議会、人材育成検討会等で課題を共有し、改善点、具体策等の検討を行う。研修については、ハイブリッド形式による開催、eラーニングを活用した、訪問看護師養成講習会を実施するなど、西部、隠岐地域からも参加しやすい研修体系を検討し、引き続き内容の充実を図る。 ウ 訪問看護支援センターに、訪問看護ステーション等からの相談(人材育成や業務効率化など)を受ける相談窓口を設置し、訪問看護師の支援を行う。(R5相談実績 37件)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		高齢者介護予防推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村(介護保険者)・高齢者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	市町村(介護保険者)による介護予防や日常生活支援、高齢者に関する身近な相談窓口である地域包括支援センターの運営、地域ケア会議の開催等を支援することで、高齢者の課題解決を図る。		2,656	2,877
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容	市町村が効果的な介護予防事業の実施、特に総合事業 短期集中介護予防サービスなどに取り組めるよう支援する。有識者による介護予防評価支援委員会の開催し、県内の状況・課題について共有、課題解決について検討する。県内介護予防関係者を対象に研修、地域ケア会議の見学会等企画実施する。各市町村の地域ケア会議において、介護予防が推進されるよう二次医療圏単位で研修を開催し、顔の見える関係構築を目指す。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・島根県内で総合事業 短期集中介護予防サービスに取組む市町村増加に向けた働きかけを強化する。 ・研修・他市町村の地域ケア会議の見学等により、各市町村で短期集中サービスの創出・通いの場などが介護予防につながる取組となるよう働きかける。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	通いの場への参加率(週1回以上)(参加者実人数/高齢者人口)【当該年度4月~3月】	目標値		3.7	3.8	3.9	4.0	4.1	%	単年度値
		実績値	2.6	2.9	3.3	3.8	(R7.3予定)			
		達成率	—	78.4	86.9	97.5	—			
2	介護を要しない高齢者の割合(65歳以上で要介護1~5以外の者の割合)【当該年度10月時点】	目標値		86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	%	単年度値
		実績値	84.5	84.6	84.7	84.7	84.7			
		達成率	—	98.4	97.4	96.3	95.2			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・通いの場の箇所数 H30:2,313箇所 R1:1,702箇所 R2:2,007箇所 R3:2,130箇所 R4:2,145箇所 参加者実人数/65歳以上人口=27,939/229,554(統計調査課 10.1.現在)【12.2% 全国6.2%】 週1回以上→ 実施箇所 649箇所、参加者実人数 8,676人/229,554人【3.8% 全国2.3%】 ・地域包括支援センターの相談件数 H30:53,733件 R1:59,814件 R2:69,054件 R3:78,442件 R4:69,635件 ・要介護1~5 34,761人(介護保険事業報告 R5年10月分ワムネットより島根県分引用) 65歳以上人口 227,149人(R5年10月1日推計人口 統計調査課データ)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・市町村等関係者を対象に、介護予防・通いの場をテーマに研修を開催し、市町村・住民等による通いの場の箇所数及び65歳以上高齢者の参加率が増加した。 ・市町村、介護専門職等を対象とする先進地視察(奈良県生駒市)を実施し、市町村における介護予防短期集中サービスの導入に繋がっている。
課題分析	① 課題	ア. 介護予防に関し、利用者のセルフケアの推進等効果的な介護予防ケアマネジメント等が十分にできていない。 イ. 市町村(保険者)によっては、対象の選定や評価指標の設定、短期集中サービスの創出等ができていないことから効果的な事業実施に至っていないため、従前相当サービスの提供となっている状況がうかがえる ウ. 地域ケア会議において、重症化防止・自立支援をテーマに個別事例の検討はされているが、幅広い専門職の参加が得られていないことにより、多職種視点を活かしたケア会議となっていない
	② 原因	ア. 地域包括支援センターにおいて、介護予防に関する理解が十分に図れていない。 イ. 市町村の健康づくり担当と介護予防担当者として効果的な事業について情報共有が十分になされていない。短期集中サービスの創出について検討がされていない。 ウ. 地域ケア会議において、共通課題の把握及び課題解決に向けた検証を多職種連携で取組む体制が十分にできていない。
	③ 方向性	ア. 地域包括支援センターを対象とした研修の開催、介護予防ケアマネジメントをテーマにした厚生局の研修の参加勧奨等により介護予防に理解を深める機会を設ける。 イ. 短期集中サービスの創出等、効果的な介護予防、対象者選定をテーマに市町村の意見交換の場を設け、情報共有の機会とする。 ウ. 二次医療圏単位でのケア会議の研修会を開催し、地域の多職種連携の体制づくりにつなげる。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	高齢者介護予防推進事業
---------	-------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	自立支援・重度化防止のためのケース検討(地域ケア会議)を専門職の協力を得て取り組む市町村【当該年度4月～3月】	目標値	/	—	—	—	—	16.0	市町村	単年度値
		実績値	—	—	—	—	15.0			
		達成率	—	—	—	—	#VALUE!	—		
4		目標値	/							
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値	/							
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値	/							
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値	/							
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値	/							
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値	/							
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値	/							
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護保険制度運営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	介護保険者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	安定して介護保険制度を運用できるようにする。		12,195,646	12,411,104
			うち一般財源 (千円)	11,392,217	12,411,084
令和6年度の取組内容	安定して介護保険制度を運営するため、県内の11の介護保険者等に対して次の事業を行う。 ・介護給付費負担金事業 ・介護保険事業支援計画等進捗管理 ・島根県財政安定化基金事業 ・介護給付適正化事業 ・第1号保険料軽減事業				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県が行う保険者支援については、保険者ヒアリング・研修会を複数回開催し、保険者が実際に求める支援策を確認しながら、保険者の取り組みを支援していく(継続実施) ・介護給付日負担金の算定方法等について改めて周知し、適切な積算となるよう支援していく				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	財政安定化基金の貸付を受けなかった保険者数【当該年度4月～3月】	目標値		11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	保険者	単年度値
		実績値	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①介護保険料基準額(加重平均)第8期:6,379円(全国6,014円)→第8期:6,432円(全国:6,225円) ⇒伸び率 県0.8%(全国3.5%) ②介護給付費(決算額)H20:56,027百万円 → R5:77,742百万円 ③要介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点) H20:39,134人(19.0%) → R5:47,377人(20.9%) ④財政安定化基金残高 987,125,230円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各市町村(保険者)における介護保険給付費はほぼ見込どおりであり、財政安定化基金の取り崩しもなく介護保険財政は概ね計画通りの運営がなされている。
課題分析	①課題	・必要な介護サービスを安定的に提供していくためには、介護保険料として一定の負担をしていただくことは不可欠であるが、全体の介護給付費が年々増加傾向にあり、それに伴い、介護保険料も上昇傾向にある。
	②原因	・後期高齢者人口が増加することに伴い要介護・要支援認定者が増加し、高齢者人口に占める認定者の割合が上昇していくことから、全体として介護給付費の増加は避けられないと考えられるが、過剰なサービスや不要なサービスなどによる不適切な給付の可能性もある。
	③方向性	・介護予防の取り組み人による健康寿命の延伸や自立支援、重度化防止などの取り組みの強化を図る。 ・ケアプラン点検や、医療情報の縦覧点検などを通じた給付適正化を推進する。また、市町村が実施する給付適正化事業が円滑に実施できるよう、研修や情報交換の機会を設ける。 ・各市町村における介護予防、自立支援の取り組み等をはじめ、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムができるだけ早期に構築されるよう、必要な支援や助言を行っていく。 ・引き続き、介護保険にかかる各種データ等を保険者へ提供し、保険者の自立支援、重度化防止に向けた取り組みを支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護保険制度施行支援事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者(要介護者)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適切な介護保険サービスが受けられるようにする。		156,646	209,033
			うち一般財源 (千円)	146	33
令和6年度の取組内容		適正な介護保険サービスが受けられるようにするため、介護保険サービス事業者等に対して次のような事業を行う。 ・老人福祉施設整備事業			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別養護老人ホーム入所申込者数【翌年度4月時点】	目標値		4,000.0	3,960.0	3,920.0	3,880.0	3,840.0	人	累計値
		実績値	4,034.0	3,895.0	3,735.0	2,976.0	2,740.0			
		達成率	—	97.4	94.4	76.0	70.7	—	%	
2	事業所における事業継続計画(BCP)の策定率【当該年度3月末時点】	目標値		0.0	80.0	90.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	—	0.0	24.2	32.2	96.1			
		達成率	—	—	30.3	35.8	96.1	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①介護給付費(決算額) H20:56,027百万円 → R3:78,527百万円、R4:77,349百万円、R5:77,742百万円 ②養介護・要支援認定者数及び高齢者人口に占める割合(各年10月末時点) H20:39,134人(19.0%) → R3:47,891人(20.9%)、R4:47,726人(20.9%)、R5:47,377人(20.9%) ③後期高齢化率 H27:17.7% → R3:18.3%、R4:19.0%、R5:19.7%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	地域における介護サービスの質の充実に繋がった。 ○R5年度整備実績 特別養護老人ホーム1施設、養護老人ホーム1施設(R4年度より開始) ○特別養護老人ホーム入所申込者数 H22年7月:6,232人 → R6年4月○○人
課題分析	①課題	ア)地域によっては高齢者人口が減少局面に差し掛かり、新たな施設整備の需要が低下する中で、老朽化が進む入所施設の整備に対する支援のあり方について検討が必要(既存施設の長寿命化など) イ)災害や感染症発生時においても適切な介護サービスを提供できるようにするための業務継続計画(BCP)については、ほとんどの施設・事業所において策定済だが、引き続き定期的な見直しによる実効性の確保が必要 ウ)当初工程通りに事業完了しないケースが増加傾向であるため、安全な施設への既入所者の移行に遅れが生じる。
	②原因	ア)特に中山間地域や離島において、高齢者人口の減による施設整備需要の低下 イ)BCPの策定はしたものの、ノウハウが不足している施設・事業所も多いと思われること ウ)資材の高騰や、建設・物流業界の働き方改革・人材不足に伴う工期の遅れ
	③方向性	ア)各地域における介護サービス提供体制の再編について、市町村が中心となって検討が進んでいくよう支援を行うとともに、ニーズに応じた支援のあり方を検討する。 イ)運営指導等の機会を通じて定期的な見直しを促すとともに、市町村と連携した支援を検討する。 ウ)補助金の交付に係る手続きが円滑に進むよう、規定や取扱いを整理する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護保険低所得者利用負担対策事業			
目的	誰(何)を対象として	低所得の介護を要する高齢者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要なサービスが受けられるようにする。		13,008	15,709
			うち一般財源 (千円)	4,336	5,237
令和6年度の取組内容	低所得者の利用者負担について措置を講じた市町村に対して助成を実施する。 ・障がい者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 ・社会福祉法人等による利用者負担額軽減措置事業				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	低所得者への支援策として不可欠な取り組みであり、引き続き全市町村で実施されるよう、市町村や社会福祉法人に大して事業目的の周知など事業実施を働きかけていく(継続実施)				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業取組市町村数【当該年度4月～3月】	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度値
		実績値	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・社会福祉法人利用者負担軽減措置の対象者 R5年度実績:491人 ・軽減措置実施事業所数(公費助成対象) R5年度末:48か所								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	全ての市町村において、軽減を行った社会福祉法人等に対する公費助成が行われている。(対象者自体がいなかったため、実際には公費助成がなされていない市町村が一部あり)
課題分析	① 課題	全ての市町村において、軽減を行った社会福祉法人等に対する公費助成が整えられている一方で、社会福祉法人等による利用者負担軽減は任意事業であることから、負担軽減の取り組みを実施していない法人等がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	市町村や各社会福祉法人に対し事業目的の周知を図るなど、継続した事業実施の働きかけを行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護サービス適正実施指導事業			
目的	誰(何)を対象として	介護サービス事業所	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適切な介護サービス事業を提供できる体制にする。		2,752	3,326
			うち一般財源 (千円)	1,332	1,664
令和6年度の取組内容	介護サービス事業者、介護サービス利用者、被保険者など、利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備するため、事業者情報の公表を行う。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	介護サービス情報の公表に向けて、事業者への制度の理解を求めるとともに、適切な公表の実施について指導を行った。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	介護サービスを公表する事業者の割合【当該年度4月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	99.9	100.0	100.0	100.0	99.9			
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	99.9	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		介護サービス情報の公表義務のある1,654事業所のうち、実際に公表したのは1,653事業所であった。(99.9%、R6年4月末) 介護サービス情報公表システムの閲覧件数 R2年4月:2,433件 R3年4月:2,525件 R4年4月:1,546件 R5年4月:1,446件 R6年4月:2,003件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス情報を公表した事業所の割合は99.9%であり、ほぼ全ての事業所を公表できた。 公表事業所の割合は安定しており、事業所における情報公表の必要性は理解されているものと推測される。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア)介護サービス情報の公表義務があるにもかかわらず、入力期限を過ぎてから入力をする事業所がある。 イ)情報公表システムの閲覧件数は、過去2年に比して増加しているが、引き続き利用拡大を図る必要がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア)情報公表システムの取扱いに不慣れなことや、制度を十分に理解していないことなどが考えられる。 イ)情報公表システムの更なる周知。
	③ 方向性	ア、イ)介護サービス情報の公表制度については、引き続き、事業者へ制度の理解を求め報告を促していくとともに、介護支援専門員や地域包括支援センター等を通じた制度の周知に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		ケアマネジャー総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	介護支援専門員	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適切なサービス提供ができる状態を目指す。		4,752	6,887
			うち一般財源 (千円)	4,752	6,887
令和6年度の取組内容	介護支援専門員の育成・支援を図るため、実務研修受講試験、名簿管理及び介護支援専門員証の交付、資質向上研修等を実施する。研修について、R6年度からカリキュラムが改定されるため、実施体制を整えて対応する。資質向上研修については、離島地域等に住む介護支援専門員の受講負担の軽減のため、サテライト会場の設置等、実施方法の検討を行う。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	研修委託先の島根県福祉人材センターとリモート(Zoom)で研修を実施できないか検討を行い、一部研修をオンラインで実施する。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	当該年度ケアマネ試験合格者に対する実務研修修了者数【当該年度3月時点】	目標値		92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	%	単年度値
		実績値	96.2	98.5	71.9	92.0	86.7			
		達成率	—	107.1	78.2	100.0	94.3	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(H30年度) (R元年度) (R2年度) (R3年度) (R4年度) (R5年度) ・介護支援専門員実務研修受講試験受験者数 494人 445人 446人 484人 485人 504人 ・介護支援専門員実務研修受講試験合格者数 33人 79人 67人 107人 75人 75人 ・介護支援専門員実務研修受講者数 41人 76人 69人 102人 73人 79人 ・介護支援専門員現任研修受講者数 520人 381人 0人 491人 327人 279人 ・主任介護支援専門員養成研修受講者数 87人 104人 62人 38人 48人 37人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	介護支援専門員実務研修、更新研修(実務未経験者)及び再研修については、H30年度から内容の一部をeラーニングに代替し、集合研修の時間を大幅に短縮した。また、リモートでの研修実施について検討を進めている。
課題分析	① 課題	ア)主任介護支援専門員の資格者を十分に増やすことができていない。 イ)研修が一部地域の介護支援専門員にとって受講しづらいものとなっている。
	② 原因	ア)令和3年度より原則として、居宅介護支援事業所の管理者は主任介護支援専門員を配置する必要があるが、主任介護支援専門員研修の受講要件(専従で5年の実務経験)を満たすことが難しい。 イ)研修日程が過密であることや、研修会場が松江・浜田に集中している。
	③ 方向性	ア)国の検討状況を注視するとともに、必要に応じて要件の緩和について全国知事会等を通じて要望を行う。 イ)研修日程の早期周知。 イ)研修の実施時期や会場について、改善できないか検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		軽費老人ホーム運営事業			
目的	誰(何)を対象として	居宅での生活が困難な高齢者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	入所施設等を適切に提供し、生活を維持できるように支援する。		296,079	319,761
			うち一般財源 (千円)	295,859	319,761
令和6年度の取組内容	軽費老人ホームの入所者の処遇に係る費用を一部負担する。 介護職員、生活相談員の処遇改善を図る。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	ホームページで軽費老人ホームの周知を図った。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	軽費老人ホームの入所者に対する低所得者の割合 【当該年度4月～3月】	目標値		84.0	84.5	85.0	85.5	86.0	%	単年度 値
		実績値	83.1	83.5	82.4	82.8	81.9			
		達成率	—	99.5	97.6	97.5	95.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和5年度 軽費老人ホーム(ケアハウス) 計11施設 年間収入180万円以下の入所者数 4,777人 / 5,831人(年間延べ) (81.9%) 施設入所率 H29:85.4% H30:97.2% R1(H31):97.5% R2:95.1% R3:95.8% R4:97.6% R5:97.2%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和5年度、軽費老人ホームの入所者総数の内、年間収入180万円以下の入所者が占める割合は81.9%となっており、介護を要しない低所得者の生活を維持する施設としての目的を果たしている。また、施設入所率は97.2%と近年は高い水準で推移している。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・住民に対する周知不足(特に低所得高齢者) ・市町村との連携不足 ・施設として必ずしも低所得者を優先的に入所させる取り扱いをしているわけではないこと。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・介護を要しない低所得高齢者の住まいとして、軽費老人ホームの果たす役割は重要であることから、市町村との連携により引き続き住民向け周知を図っていく。 ・市町村との連携にあたっては、会議や意見交換等の機会を活用した情報発信により、必要な情報が地域包括支援センターに行き渡るよう配慮する。 ・併せて、軽費老人ホームの果たす役割について、運営法人に対する理解啓発を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		療養病床再編推進事業			
目的	誰(何)を対象として	療養病床のある医療機関	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	療養病床の転換を円滑に進める		0	18,000
			うち一般財源 (千円)	0	3,334
令和6年度の 取組内容	療養病床の転換支援のため、医療療養病床から介護施設等へ転換する医療機関に対し、転換整備経費の一部を助成する。 (介護療養病床から介護施設への転換については、医療介護総合確保基金での対応)				
令和5年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	適切な支援・相談体制を整える。(継続実施)				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	特別養護老人ホーム入所申込者数【翌年度4月時点】	目標値		4,000.0	3,960.0	3,920.0	3,880.0	3,840.0	人	累計値
		実績値	4,034.0	3,895.0	3,735.0	2,976.0	2,740.0			
		達成率	—	97.4	94.4	76.0	70.7	—		
2	療養病床転換整備計画に定める転換数の達成度合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		令和5年度は実施なし。 県内の医療療養病床数 1,696床(R6.3末時点) ※介護療養病床はR6.3末をもって制度廃止 ※本事業はR7年度が最終年度								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業が開始されたH21以降、500床近くの医療療養病床が本事業により転換しており、療養病床の再編が進んでいる。 ・事業本来の目的である医療費適正化はもとより、転換により介護保険施設が新たに整備されることで、地域ニーズを踏まえた医療・介護の適切な機能分化につながっている。 ・中には、サービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホーム該当)への転換等、住まいの整備といった地域課題への対応につながっている事例もある。
課題分析	① 課題	・経過措置対象の療養病床(医療療養25:1)を有している医療機関において、転換の予定が定まらないものがある。
	② 原因	・医療機関においては、療養病床再編にあたり、介護報酬の内容、人員の確保など、様々な要因を踏まえた経営判断を行う必要があるが、制度の動向や各地域の将来見通しが明確に立てにくい状況にあるため。
	③ 方向性	・介護医療院への転換をはじめとした療養病床再編の全国的な動向等の情報把握に努め、医療機関に対して情報提供を行っていく必要がある。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		認知症施策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	認知症の人やその家族等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく希望をもって暮らすことのできる社会の実現		36,142	43,463
			うち一般財源 (千円)	21,908	27,175
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症についての普及啓発(認知症サポーターとキャラバン・メイト養成、チラシ等による啓発) 認知症の人を支える地域づくり(認知症カフェの設立・運営支援、認知症サポーター等の活動促進等) 認知症についての相談対応(コールセンターの運営等) 医療介護の連携体制の整備(認知症疾患医療センター設置・運営(委託)等) 認知症介護サービスの向上(介護従事者研修の実施) 若年性認知症への対応(若年性認知症支援コーディネーターの設置等) 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 家族や周囲の人が認知症の人の気持ちを理解した上で適切な対応方法を学べる啓発マンガの制作 認知症や認知症の人の思いについて理解を深めるため、認知症の症状を本人視点で体験できるVR認知症体験会を全県で展開 				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認知症サポーター養成数【当該年度3月時点】	目標値		97,200.0	94,625.0	102,825.0	111,025.0	119,225.0	人	累計値
		実績値	87,125.0	90,547.0	93,395.0	96,599.0	99,886.0			
		達成率	—	93.2	98.8	94.0	90.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 本人ミーティング等が実施されている市町村数 R5:2市町村 認知症キャラバンメイト(サポーター養成講座の講師)養成数 R1:64人、R2:34人、R3:0人、R4:0人、R5:60人 コールセンター相談件数 R1:162件、R2:99件、R3:93件、R4:85件、R5:78件 認知症疾患医療センター(基幹型)1、(地域型)3、(連携型)7 介護従事者向け研修者 実践者研修:R5:130人、実践リーダー研修:R5:34人 若年性認知症相談支援センター相談件数等 R1:57件 R2:223件、R3:167件、R4:418件、R5:537件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> アルツハイマー月間を中心とした広報(図書館での書籍等展示、新聞・ラジオ広報)や啓発動画・マンガにより、住民等への啓発が進んだ。 認知症疾患医療センターを全2次医療圏に設置したことなどにより、医療従事者等の資質向上、関係機関の相互理解、ネットワーク構築等が進んでいる 若年性認知症支援コーディネーターなどにより、相談支援体制、市町村や医療介護等関係者とのネットワークの構築等が進んでいる。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア. 認知症の人が集い、自身の体験や意見を語り合える機会が少ない。 イ. 十分な支援を受けていない認知症の方が依然としてあるなど、さらなる普及啓発が必要。 ウ. 発見や対応の遅れ、適切でない対応などから症状が悪化(重度化)する場合がある。 エ. 若年性認知症の人や家族について、適切な支援に結びついていないケースがある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア. 本人ミーティングが実施されている場が限られている。 イ. 認知症(若年性含め)に対する住民等への啓発が十分とは言えない。 イ. 気軽に相談できる場、社会参加できる場が限られ、周知も不足している。 ウ. 地域における医療介護の提供体制構築への働きかけが十分とは言えない。 エ. 若年性認知症についての相談支援窓口の周知が不足している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア. 本人ミーティングの継続的な開催や新規立ち上げについて、先進事例等を参考にしながら市町村の取組を支援していく。 イ. 認知症サポーターの養成や認知症に関するマンガの活用した普及啓発により認知症に対する理解を広めていく。 イ. 認知症の人や家族が気軽に相談できる場として、認知症カフェの周知を図る。 イ. 認知症サポーター等の活動促進を進め、認知症の人やその家族が支援に結びつく仕組みづくりを図る。 ウ. 認知症疾患医療センターとの意見交換、情報共有を進め、地域における支援体制の充実を図る。 エ. 若年性認知症相談支援センター、若年性認知症支援コーディネーターが有効に機能するようネットワークの構築、普及啓発を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護施設等整備事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	市町村又は民間事業者が行う介護施設等の基盤整備を行う。	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の整備に対して支援を行う。		192,851	157,670
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容	令和6年度より、第9期介護保険事業計画に基づく取組が開始されており、初年目となる本年度は、原則的にそれらに位置付けられた介護施設等の整備費に必要な費用の補助を行う。これにより、介護を必要とする高齢者ができるだけニーズにあったサービスを利用できる環境整備を行い、安心して暮らすことができるよう基盤整備を推進する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業量調査において記載されている各整備が第8期介護保険事業計画に基づくものかどうか区別し、位置付けられていない整備については経緯の聞き取りを行うこととした。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別養護老人ホーム入所申込者数【翌年度4月時点】	目標値		4,000.0	3,960.0	3,920.0	3,880.0	3,840.0	人	累計値
		実績値	4,034.0	3,895.0	3,735.0	2,976.0	2,740.0			
		達成率	—	97.4	94.4	76.0	70.7	—		
2	整備実施施設数の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	72.2	33.3	20.0	36.4	50.0			
		達成率	—	33.3	20.0	36.4	50.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和5年度整備実績 ・看護小規模多機能型居宅介護の創設(1施設) ・特別養護老人ホームの多床室プライバシー保護のための改修(1施設) ・介護老人保健施設創設に伴う大規模改修(1施設) ※別にR5→6年度繰越分 小規模多機能型居宅介護の創設(1施設)、看護小規模多機能型居宅介護の創設(1施設)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	補助事業に関する情報について、随時共有することを心がけた結果、市町村等における補助制度の浸透を図ることができた。その結果、整備を希望する事業者に対して補助を行い、地域における介護サービスの受け皿整備に繋がった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	第8期介護保険事業計画(R3~R5)に基づき整備が進められたが、資材の高騰の影響等により、予定どおりに整備が進んでいない状況がある。第9期介護保険事業計画(R6~R8)の策定を受け、今後は同計画に基づき整備が進められていくことから、県としても市町村(保険者)への情報提供や助言等を行うとともに整備計画の把握を行い、必要な予算の確保に努め、整備事業が円滑に行われるよう支援していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		介護施設等整備推進事業(総合確保基金分)			
目的	誰(何)を対象として	市町村又は民間事業者が行う介護施設等の開設準備の補助を行う。	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設・事業所等の開設準備にかかる費用の補助を行う。		144,271	218,208
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容	令和6年度より、第9期介護保険事業計画に基づく取組が開始されており、初年度となる本年度は、原則的にそれらに位置付けられた介護施設等の整備費に必要な費用の補助を行う。これにより、介護を必要とする高齢者ができるだけニーズにあったサービスを利用できる環境整備を行い、安心して暮らすことができるよう基盤整備を推進する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業量調査において記載されている各整備が第9期介護保険事業計画に基づくものかどうか区別し、位置付けられていない整備については経緯の聞き取りを行うこととした。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別養護老人ホーム入所申込者数【翌年度4月時点】	目標値		4,000.0	3,960.0	3,920.0	3,880.0	3,840.0	人	累計値
		実績値	4,034.0	3,895.0	3,735.0	2,976.0	2,740.0			
		達成率	—	97.4	94.4	76.0	70.7	—	%	
2	整備床数の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	85.4	40.0	24.8	22.2	50.0			
		達成率	—	40.0	24.8	22.2	50.0	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和5年度整備実績 ※別にR5→6年度繰越分 看護小規模多機能型居宅介護 1施設(9名)、小規模多機能型居宅介護1施設(6名) ・養護老人ホーム 1施設(50床) ・一般病床から介護医療院への転換 3施設(53床) ・介護老人保健施設から介護医療院への転換 2施設(137床) ・看護多機能小規模型居宅介護 1施設(9名)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	補助事業に関する情報について、随時共有することを心がけた結果、市町村等における補助制度の浸透を図ることができた。その結果、整備を希望する事業者に対して補助を行い、地域における介護サービスの受け皿整備に繋がった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	第8期介護保険事業計画(R3~R5)に基づき整備が進められたが、資材の高騰の影響等により、予定どおりに整備が進んでいない状況がある。第9期介護保険事業計画(R6~R8)の策定を受け、今後は同計画に基づき整備が進められていくことから、県としても市町村(保険者)への情報提供や助言等を行うとともに整備計画を把握を行い、必要な予算の確保に努め、整備事業が円滑に行われるよう支援していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		保険者機能強化推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村(介護保険者)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	保険料・給付費の実態を把握した上で、効果的な介護予防・重度化防止等に取り組めるようにする		14,500	27,750
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容	地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が介護保険者として機能を発揮し高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組が進むよう市町村を支援。 ・介護保険にかかるデータ収集、保険者への情報提供 ・生活支援体制整備アドバイザー派遣事業 ・認知症地域連携モデル事業 等 ・保険者との意見交換会(個別)や研修会の開催 ・介護給付費適正化事業				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・生活支援体制整備について、アドバイザー派遣による市町村への個別支援を実施。(継続実施) ・介護給付適正化(ケアプラン点検)への取り組み支援について、島根県介護支援専門員協会や国民健康保険団体連合会と連携し市町村向けの研修会を実施。(継続実施)				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	保険者機能強化推進交付金評価指数が全国平均値を上回る市町村数【国公表時点】	目標値		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度値
		実績値	16.0	14.0	16.0	13.0	15.0			
		達成率	—	73.7	84.3	68.5	79.0	—		
2	調整済要介護認定率が全国平均を下回る保険者数(前年度数値)【当該年度3月時点】	目標値		11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	保険者	単年度値
		実績値	10.0	10.0	10.0	8.0	(R6.9予定)			
		達成率	—	91.0	91.0	72.8	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		島根県の保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金(都道府県分)543点 全国平均516.1点(800点満点) 島根県内市町村分の保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金(市町村分)平均点490.5点 全国平均422.4点(800点満点) R4年度要介護認定率(調整済み) 島根県18.2% 全国19.0%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・介護給付適正化(ケアプラン点検)の取り組みについて、島根県介護支援専門員協会・島根県国民健康保険団体連合会と連携し、市町村向けの研修会を実施した。 ・保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金の評価指標調査結果について、各市町村毎の評価項目毎の結果をグラフ化(見える化)し情報提供を行い、また、市町村の調査内容の詳細を横展開し、必要な取り組み等について具体的に検討していくことにつなげた。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・保険料・給付費等データの収集や効果的な活用について、市町村担当者の意識醸成は進んでいるが、取組体制は市町村ごとに差があり、特に組織基盤が脆弱な小規模市町村において取組が難しい。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・取組実施のための人員体制やノウハウが不足している小規模市町村に対して、情報提供等、より丁寧な支援が必要であるが、十分でない。
	③ 方向性	・研修会を引き続き実施し、全市町村のデータ活用能力の底上げを図るほか、市町村等との意見交換会により、必要な支援策を把握していくとともに、小規模で人員体制やノウハウが不足しているなど、必要な場合には個別の保険者への支援も実施していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	保険者機能強化推進事業
---------	-------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	ケアプラン点検の実施率が全国上位5割に入る保険者数【国公表時点】	目標値	0.0	7.0	9.0	11.0	11.0	保険者	%	単年度 値
		実績値	5.0	5.0	9.0	9.0	9.0			
		達成率	—	—	128.6	100.0	81.9			
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		高齢者施設等の防災・減災対策推進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者施設等を対象	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害時に生命及び健康を維持できる基盤整備		23,528	126,265
			うち一般財源 (千円)	43	50
令和6年度の取組内容	停電・災害等の際の人命維持・確保に必要な設備(喀痰吸引器、酸素吸入器、エレベーター等)を使用するための非常用自家発電設備整備、及び災害時に入居者が早期に垂直避難するためのエレベーターやスロープ、避難スペースの確保等に係る改装工事に対して補助を行う。また、消防法令の改正に伴い、新たにスプリンクラー設備等の整備が必要となる施設に対して設置費用を補助する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業所からの整備希望を基に、予算を計上した。また、要望を受けて補助上限を撤廃した。今年度も引き続き、ニーズ調査等を行い、予算計上を行っていく。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	防災・減災対策事業実施施設数【当該年度4月～3月】	目標値		6.0	9.0	12.0	15.0	18.0	施設	累計値
		実績値	4.0	12.0	14.0	15.0	17.0			
		達成率	—	200.0	155.6	125.0	113.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		「非常用自家発電設備整備事業」について、令和2年度から、補助率が従来の「国1/2、事業者1/2」から「国1/2、県1/4、事業者1/4」に変更となった。令和5年度の「非常用自家発電設備整備事業」及び「水害対策強化事業」についても同様の補助率となっている。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	非常用自家発電設備の整備により、停電・災害等の際の人命の維持・確保に必要な設備(喀痰吸引器、酸素吸入器、エレベーター等)を使用するための電源確保が可能な施設が着実に増えている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 介護施設の老朽化とともに施設建設と同時期に設置された非常用自家発電も老朽化している。また、近年の予想を超える災害に備えるため、現状の小規模な自家発電設備を更新する、または、既に所有している非常用自家発電設備と異なる用途(電源の供給先の拡充)に対応する必要がある施設が増加している(消防用スプリンクラーを作動させるだけであったり、非常に小規模のものであったりすることが多く、喀痰吸引器や酸素吸入器、エレベーターなどの電源に使用できない場合が多いため、更新、または新設が必要になっている。)。2階以上の施設であるにも関わらず、エレベーターやスロープを設置していない施設があり、水害時等における垂直避難が困難になっている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 施設のニーズについて、十分な把握ができていなかった。継続して把握していくことが必要。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 非常用自家発電設備整備事業及び水害対策強化事業について、施設のニーズを把握するとともに、令和4年度の国2次協議分県独自補助上限額を撤廃することで、施設に必要な支援が行き届くよう見直しを行った。今後も市町村との連携によりニーズを把握しながら、必要な支援につなげていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		地域包括ケア推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、関係機関	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。		7,376	8,200
			うち一般財源 (千円)	3,104	3,104
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係機関、団体の連携に向けた連携、情報共有の場の設定(地域包括ケアシステム関係機関連絡会議の開催等) ・市町村、介護保険者ヒアリング等による現状把握、課題や取組の方向性の共有 ・各保健所による多職種連携に向けた研修、セミナー等の開催 ・各保健所による市町村等の取組支援 ・住民啓発用広報媒体の制作 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村での議論及び市町村からの要望をふまえて、必要に応じて島根県医師会等の関係団体と連携し、市町村への助言等参画・支援を行っていく。 			
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ケアマネジャーから病院への入院時情報提供率【当該年度7月時点】	目標値	-	-	-	-	-	90.0	%	単年度値
		実績値	-	-	-	-	85.5			
		達成率	-	-	-	-	#VALUE!	-		
2	病院からケアマネジャーへの退院時情報提供率【当該年度7月時点】	目標値	-	-	-	-	-	90.0	%	単年度値
		実績値	-	-	-	-	85.0			
		達成率	-	-	-	-	#VALUE!	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		病院・診療所以外での死亡割合:32.6%(R3年度)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に産業医科大学(医学部公衆衛生学教室松田晋哉教授)に委託し、市町村別の中長期的な人口構造の変化や地域の医療・介護のニーズの質・量の変化が医療介護提供体制に及ぼす影響を分析した報告書を制作した。各市町村で具体的な議論を進めるための材料となり、市町村にとって身近な存在である保健所の伴走支援を進めることができている。 ・「島根県入退院連携ガイドライン」の作成・配布、「入退院時情報共有フォローアップ調査」の実施・結果共有などを通じて、各圏域の取組を支援することで、各圏域において入退院調整ルール作成・活用に向けた検討が進められた。 ・「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」「市町村等医療施策および介護事業担当課長会議」により、共通課題や取組事例の共有に繋がっている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア. 地域包括ケアシステム構築の全体的な評価が難しい。 イ. 市町村によって取組に温度差がある。 ウ. 住民の理解がどこまで進んでいるか把握が難しい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア. 地域包括ケアシステム構築の明確な指標がない。数値化できない部分(連携)の評価が必要。 イ. 目先の課題に追われ、将来の課題に向けた議論や取組が進んでいない。 ウ. 住民アンケートなどの意識調査を定期的実施することができていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア・イ. 「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」や各種研修、保険者との意見交換などを活用し、県全体の現状や他県事例等の共有を図り、今後の市町村単位での取組に活かす。 ア・イ. 介護保険事業支援計画(県)、事業計画(保険者)の指標も踏まえ、関係課、各保健所、他部局とも連携し、多機関・多職種による連携・協働のもとで市町村等の取組が進むよう支援する。 ウ. 市町村・保健所等と連携し、さらなる住民啓発を進める(意識調査の実施、啓発マンガ・啓発用広報媒体の制作など)。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		福祉人材確保・育成事業				
目的	誰(何)を対象として	介護従事者及び介護に従事しようとする県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	就職フェア等の開催による就業機会の提供や研修の実施により、利用者のニーズに応じた質の高い福祉サービスが提供できるようにする		14,656	19,163	
			うち一般財源 (千円)	9,713	10,200	
令和6年度の取組内容		○島根県福祉人材センターへマッチング強化のキャリア支援専門員等を委託配置し、研修会・講習会も実施する。 ○同センターへ職場研修コーディネーターを委託配置し、事業所等で実施される研修を支援する。 ○介護福祉士等修学資金貸付金等の実施する。 ○男性の介護への参加を促進するため、男性のための介護ミニ講座を実施する。 ○介護テクノロジー等の導入支援を行うため、専門家派遣事業を実施する。 ○厚生労働省が2026年度の全都道府県設置を目標に掲げる「ワンストップ型の相談窓口」について、設置を検討する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		島根県福祉人材センターへの委託事業により講師派遣の件数を増やす等、法人・事業所単位で実施される職場研修の取り組みを実施した。				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策		
2	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率【当該年度10月時点】	目標値		90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	87.1	88.5	89.7	82.0	74.1			
		達成率	—	98.4	99.7	91.2	82.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○国の調査によると介護職員は、平成30年度から令和元年度にかけ882人増加したが、令和2年度に向けて257人減少した。 ○島根県福祉人材センターの求人・求職あっせん紹介により入職した者の数(島根県社会福祉協議会「事業報告」)は、R元:372人、R2:258人、R3:261人、R4:225人、R5:216人と9人減少した。 ○介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人社会福祉振興・試験センターより)は、R元:468人、R2:355人、R3:326人、R4:375人、R5:324人と51人減少した。 ○介護福祉士修学資金貸付金の新規利用者数は、R元:42人、R2:57人、R3:31人、R4:38人、R5:39人であり、微増となった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率は一定水準を維持しており、県内就職に寄与している。
課題分析	① 課題	・介護福祉士養成校の入学者数、介護福祉士の新規登録者数(公益社団法人 社会福祉振興・試験センターより)は、令和元年度、令和2年度と比較すると減少しており、新卒者の確保が課題となっている。 ・「令和4年度 国民生活基礎調査」によると、家庭の主な介護者の約7割が女性であり、女性の介護への負担が大きくなっている。また、「令和4年版高齢社会白書」によると「家族の介護のために離職や転職した人」のうち、約8割が女性であることから、介護により離職・転職を行うのが女性に偏っている現状がある。
	② 原因	・全国的な労働人口の減少や大都市圏への集中により、他業種を含め、慢性的な人材不足である。 ・介護の仕事についてのマイナスイメージがある。 ・将来の介護職を担う小学生や中高生が、福祉・介護に触れる機会が少なく、進路の選択として介護職が選ばれにくい状況がある。 ・家庭内の介護に対し、事業主の理解が不足している。
	③ 方向性	・福祉人材センターへ事業委託して行う各種研修や就職フェア、介護福祉士修学資金などの情報について、市町村や関係機関へ広く周知し、活用を促す。 ・市町村が、地域の実情に応じて第9期介護保険事業計画の介護人材対策に取り組めるよう、優良事例の紹介や意見交換、事業費補助などを通じて支援する。 ・介護職場の見える化を進め、事業所選択のきっかけとなる福祉・介護人材育成宣言事業所制度の普及を進める。 ・介護に悩む従業員の相談先や各種制度について経営層の理解を深めることを目的に、新たに企業向けの介護のミニ講座を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業			
目的	誰(何)を対象として	子育て世帯、高齢者や障がい者がいる世帯	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	子育てしやすい居住環境及び高齢者等にとって、安全・安心な居住環境の整備促進		162,742	171,500
			うち一般財源 (千円)	89,509	94,325
令和6年度の取組内容		子育て配慮改修又はバリアフリー改修に要する費用の一部を助成 (1)助成額:要する費用の1/4以内かつ25万円/戸を上限 《限度額の加算》①子育て世帯と親世帯が同居又は近居する場合:10万円を加算 ②耐震改修をする場合:30万円を加算 ③空き家バンク登録住宅を購入して改修する場合:10万円を加算 (2)助成戸数の想定 子育て改修助成:500件 バリアフリー改修助成:100件			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	リフォーム助成事業を利用した住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		450.0	450.0	450.0	600.0	600.0	件	単年度 値
		実績値	365.0	446.0	1,216.0	569.0	543.0			
		達成率	—	99.2	270.3	126.5	90.5	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・近年の実績は、子育て配慮改修を利用される方の割合が高い。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各住宅関係の講習会等において、パンフレットを配布し事業を説明。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	・「子育てに資する改修」は、令和2年度に新設した補助メニューであり、申込み数が盛況であることが、一過性のものか継続するものか现阶段で判断できない。
	③ 方向性	・引き続き実施にあたっては、申込み数の変動を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討する。